

2026年における世界の食料需給見通し

—世界食料需給モデルによる予測結果—

食料・環境領域 小泉 達治・古橋 元*・池川 真里亜

1. はじめに

食料輸入国である日本の食料の安定供給は、世界の食料需給動向に大きく依存しており、世界の食料需給について、自らの分析に基づく将来見通しを持つことは、我が国の食料安全保障政策の重要な基礎となります。このため、農林水産政策研究所においては、自ら開発した「世界食料需給モデル」を用いて、2008年度から毎年、10年後の世界の食料需給見通しを策定・公表しています。今回は、2014年を基準年とした「2026年における世界の食料需給見通し」（以下、「世界食料見通し」）を2017年3月に公表しました。本稿では、世界食料需給見通しの概要について紹介したいと思います。なお、世界食料需給見通しの詳細につきましては公表資料をご参照ください（<http://www.maff.go.jp/primaff/seika/jyukyu.html>）。

2. 世界食料需給モデルの特徴

世界食料需給モデルは、将来にわたる人口増減率や経済成長率等についていくつかの前提に基づき、価格を媒介として各品目の需要と供給が、世界全体

を一つの市場とし予測目標年まで毎年一致する「同時方程式体系需給均衡モデル」であり、約6千本の方程式体系から構成されています。なお、同モデルの構造の詳細は本誌 No.72（2016.7）をご参照ください。本モデルの対象品目は、耕種作物6品目（小麦、とうもろこし、米、その他粗粒穀物、大豆、その他油糧種子）、食肉・鶏卵5品目（牛肉、豚肉、鶏肉、羊肉、鶏卵）、耕種作物の加工品4品目（大豆ミール、その他のオイルミール、大豆油、その他植物油）、生乳・乳製品5品目（生乳、バター、脱脂粉乳、チーズ、全脂粉乳）の合計20品目となります。世界食料需給モデルの予測項目は、品目別と地域・国別の消費量、生産量、純輸出入量及び品目別の実質・名目国際価格です。

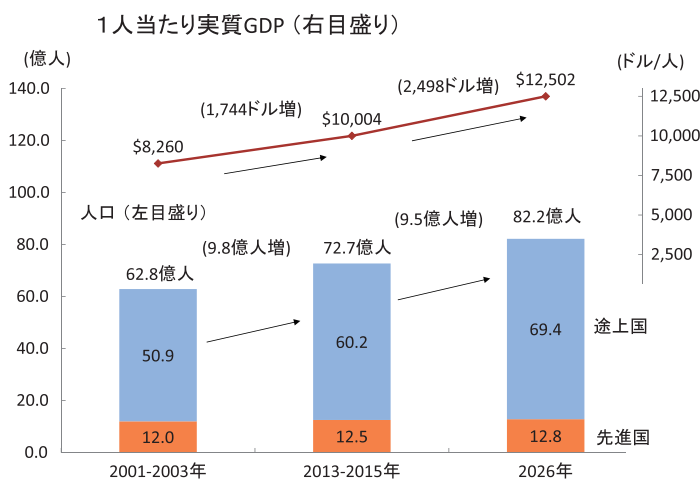
3. 見通しの前提条件

今回の見通しにおいては、10年後を予測する観点から2026年を目標年次とし、基準年次は2014年としました。ただし、基準年である2014年の数値については、年次による異常値を平準化するために、2013～2015年の3年間の平均値となります。

予測の前提として、2026年に総人口は、アジア、アフリカ等の新興国及び途上国を中心に増加して82.2億人（13.1%増）に達し、1人当たり実質GDPは12,502ドル（25.0%増）に増加することを見込みました。また、世界の経済成長については、一部の先進国や新興国で減速感が見られますが、中期的には今後も緩やかに成長すると見込まれることから、引き続き新興国・途上国等の総人口の増加や経済発展が食料需要に影響を与えていくことを見込んでいます。

4. 予測結果

今後、農産物需要の伸びは鈍化しつつも、総人口の継続的な増加、所得水準の向上等に伴う新興国及び途上国を中心とした食用・飼料用需要の増加により、世界の穀物の需要量は28.5億トンに達する見通しです。特に、肉類需要量の増加等から飼料用の穀物需要



第1図 世界の総人口と1人当たり実質GDP

資料：世界銀行「World Development Indicators 2016」、国連「World Population Prospects: The 2016 Revision」から試算。

注：図中の2001～2003年、2013～2015年はそれぞれ3カ年平均の数値（本節中、以下同じ）。

* 現OECD（経済協力開発機構）派遣職員。

量の増加率は23%と食用等に比べて高い伸び率を示しています(第2図)。一方、穀物生産量は、収穫延べ面積の増加が0.1%の増加にとどまるものの、単収が16.0%増加することで生産量は16.1%増加することが見込まれます。

各品目の2026年における地域別需給について、まず、小麦をみますと、世界の生産量及び消費量は、現状に引き続きアジアと欧州で約7割を占める見通しです。そして、消費量に比べて生産量の水準が相対的に低いアフリカ、アジア、中東を中心に純輸入量が増加し、ロシア、ウクライナを中心とする欧州、北米、オセアニアで純輸出量が増加する見通しです。

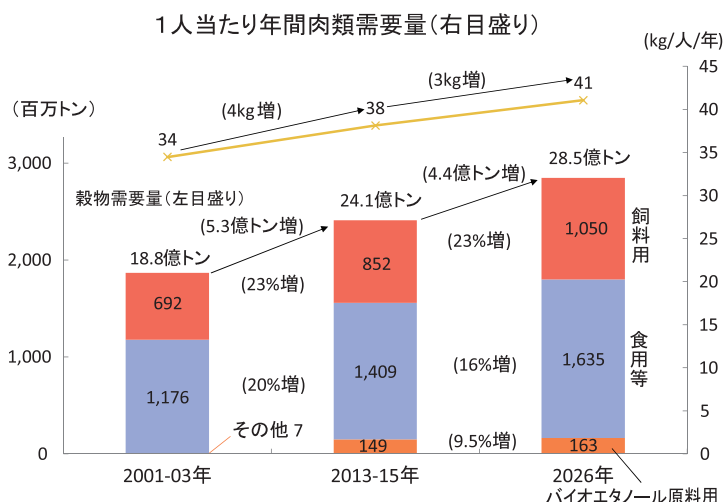
つぎに、米の地域別需給をみますと、世界の生産量及び消費量はアジアが8割以上を占め、今後もアジアの需給は拡大しますが、それ以外の地域では、特にアフリカ・中東で人口増加に伴って、消費量が増加する見通しです。アフリカ・中東で純輸入量が増加するのに対し、アジアのインド、ベトナム、タイを中心に純輸出量を増やし、アジアからアフリカ・中東への貿易が拡大する見通しです。

とうもろこしについては、生産量及び需要量は、すべての地域で増加する見通しであり、特に、アジア及びアフリカにおける純輸入量の増加を、米国とブラジルに牽引される北米及び中南米による純輸出量の増加がまかなう見通しとなります。

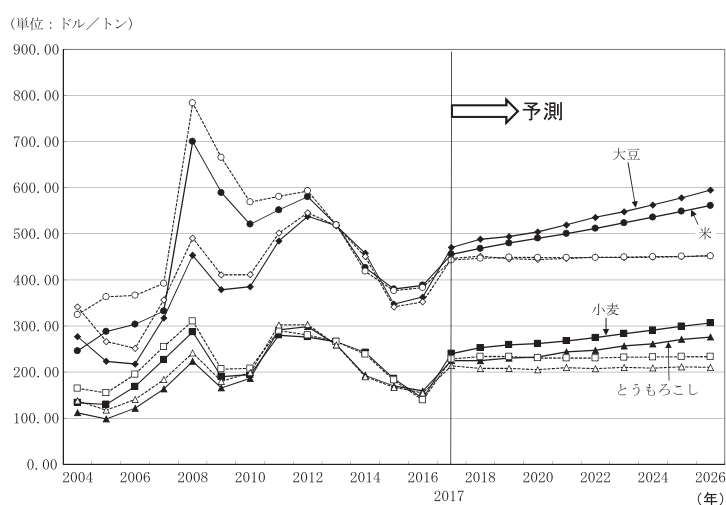
そして、大豆の地域別需給をみますと、大豆の生産量の伸びはアジアと欧州で相対的に低く、中南米・北米の生産量の伸びが高くなる一方で、需要量はアジアを中心に増加する見通しとなります。このため、アジア(特に、中国)及び欧州における純輸入量の増加を、ブラジル及びアルゼンチンが牽引する中南米及び米国が牽引する北米の純輸出量の増加でまかなう見通しです。

以上のように、基準年から2026年にかけて、穀物等の需要と供給はほぼ拮抗し、穀物等の国際価格は、2006年以前の水準には戻りませんが、実質ではほぼ横ばいで推移するものと見込まれます(第3図)。

今回の見通し結果は、昨年度公表した2025年見通しと比べ、前提とする諸条件に大きな変化がなかったため、大きな変化はありません。こうした中で前回の見通しとの違いを挙げれば、穀物等の価格見通しが、前回の見通しよりもやや低い水準となったことですが、その背景は次のとおりです。



第2図 穀物需要量と1人当たり年間肉類需要量



第3図 穀物及び大豆の国際価格の推移の予測
(実線：名目価格、点線：実質価格)

注1) 2016年までは実績値、2017～2026年までは予測値。

(2) 過去の実質価格及び将来の名目価格は、2014年(2013-2015年の3カ年平均値)を基準年とし、小麦、とうもろこし、大豆は米国の消費者物価指数(CPI)を、米はタイのCPI(いずれもIMFによる)を基に算出。

① 今回、基準年を2013～2015年の3カ年平均に更新しました(前回：2012～2014年の3カ年平均)が、国際農産物価格は2015年以降軟調に推移しており、2015年が新たに基準年に入ったことから、ほとんどの品目で基準年の価格が前回に比べて下落しました。

② 今回の見通しでは、中国の予測期間中の1人当たり実質平均GDP成長率を前回の6.2%から6.0%に下方修正したことから、前回の見通しに比べて多くの品目において、需要量増加率が低下し、価格上昇率がわずかに低下する結果となりました。

以上のように、本稿では2026年における世界の食料需給見通しを紹介しました。農林水産政策研究所では、今後も、最新の前提条件の下で、適時・適切な見通しを行っていくこととしております。